

東広島「子育て支援」連絡協議会設立と今後の展望

七木田 敦¹

The Report on the Forum of the Support for Child Rearing in Higashi-Hiroshima

Atsushi Nanakida¹

Family social isolation, conflicting workplace demands, inadequate and unaffordable child care, and parent and child needs have strained family life and have led to calls for parent support programs in Japan. This report describes the Forum of the Support for Child Rearing in Higashi-Hiroshima, designed to support parents.

This Forum focused on discussing needs and assessing how those needs could be addressed, with reports and community profiles developed for each child-rearing support center, including the need for coordinated information on available services and resources, information on child development, and effective ways of forming closer relationships with their children's neighborhood.

Findings indicated that collaboration among agencies was the most effective way of reaching parents, and providing child care was essential to parent participation.

Key Words: child rearing, parental stress, "angel plan"

1. はじめに一協議会設立の経緯と趣旨一

1. わが国の子育て支援の現状

これまで、児童福祉法のもとでは、「保育に欠ける」子どもに対して保育サービスが適用されており、顕在化した保育ニーズへの対応が保育所などでおこなわれていた。しかし、パート家庭や変則的な就労を余儀なくされる家庭は、保育所の利用対象とはならず、現状ではこうした潜在的な保育ニーズに対応しきれていない。また、問題に対しての「事後対応サービス」としてではなく、これからは「予防的・促進的サービス」の視点が必要であり、保育所に限らず、幼稚園利用者や家庭中心の育児をする親とその子どもに対する育児支援が望まれよう。

厚生省は、これまで「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」（平成6年12月）及びその具体化の一環としての「当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方」（平成6年12月）等に基づ

き、子育て支援の推進を図ってきた。しかし、極めて高い需要に対応できないとの認識から、平成11年に「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）」を打ち出した。なかでも保育所に対しては、在宅児も含めた子育て支援の推進事業として平成7～11年度の5か年で1,600ヶ所、本年度含む5年間で9,000ヶ所、68万人もを対象とした「地域子育て支援センター」の開設を推進しようとしている。

しかし、こうした量的拡大のみならず、子育てのサービスは、地域の実情や生活パターン、人々の意識によっても影響を受けるものであり、サービスの整備状況、実施主体の多様化の状況に応じて、「子育て支援センター」を軸とした質的な拡大を考えていく必要がある。

2. 東広島の子育て支援の現状

(1) 東広島市の概況および特色

東広島市は、昭和49年に広島大学を中核とした学園都市の建設を目指し、西条町、高屋町、志和町、八

1 広島大学教育学部附属幼年教育研究施設助教授

本松町の4町が合併して市制を施行した。その後、テクノポリスの地域指定を受け、工業団地、住宅団地の開発整備にあわせて、新幹線駅の設置、高速道路の整備、また、新空港も近隣町に整備されるなど、新しい街づくりが急速に進められてきた。その結果、合併当初、6万5千人程の人口も、今では約倍の12万人（平成12年12月末現在人口119,476人、世帯数48,484戸）として膨れ上がり、全国的にも人口の飛躍的な伸びを示している町である。あわせて子どもの人口も急増し、幼稚園への待機児童も出ている。表1に東広島市の就学前児の人口を示す。反面、家族構成も大きく変化し始め、中心部では核家族化も進み、かつての田園地帯は一変し、市民の保育ニーズも多岐にわたり、従来の保育サービスでは対応しきれない部分が出てきている。

表1 東広島市の就学前児人口

人口	総人口	116,623人
	就学前児童数	8,160人
保育所	カ所数	29カ所
	定員数	2,600人
幼稚園	カ所数	8カ所
	定員数	1,683人

(平成11年4月1日現在)

(2) 子育て支援施策の現状

これまででは、家庭内の祖父母などの家族による子育てや、隣近所など、地域一体となった子育てが多く見受けられたが、東広島市においても、近年の核家族の増加により、子育てに対する悩みを抱えた保護者が増えつつある。そのため、現在では、公立・私立保育所において、テレホン相談（西条保育所）や地域子育て支援活動（東広島サムエル保育園、妙徳保育園、青雲保育園）、さらにはインターネットを利用した相談活動（愛育保育園）も展開しているところであり、市では平成12年度からは定期的な保育所開放により、地域での子育てを支援している。

3. 協議会設立の経緯と趣旨

東広島市においては、現在先述のように、東広島サムエル保育園（平成10年開始）、青雲保育園（平成12年4月開始）、妙徳保育園（平成12年6月開始）の3園を中心に子育て支援センターが開設されている。今回の東広島「子育て支援」連絡協議会（以下、協議会とする）では、子育て支援センター担当者の連携強化を目的に、上記の園に加え、電話相談を行っている西条保育所（昭和61年開始）、さらにはインターネットを利用した保育相談を行っている愛育保育園（平成11年10月開始）、また東広島市保健センター（以下、保

健センターとする）、東広島市福祉部社会課（以下、福祉部とする）の協力を得て、日常の行われている子育て支援をふり返り、理解や支援のあり方、さらには事例報告や検討ができる機会にしたいと考え、設立された。近年では大学研究機関の地域支援や連携が強く望まれており、東広島市におけるこのような取組みはユニークなモデルプランとなるものと考えられる。

本稿では、第1回協議会および第2回協議会の概要を報告し、今後の協議会の方向性について述べる。

II. 第1回協議会について

1. 協議会の目的と参加者

第1回協議会は子育て支援を実施している各施設間、行政、そして大学との横の連絡を確立することを目的として、広島大学教育学部附属幼年教育研究施設（以下、幼研施設とする）を事務局として、平成12年8月25日に広島大学教育学部にて開催された。

参加団体は、福祉部、保健センター、妙徳保育園、青雲保育園、西条保育所、愛育保育園、東広島サムエル保育園、幼研施設である。報道関係者も取材にきており、子育て支援への社会的関心が高いことを示していた。

2. 協議会の概要

第1回協議会の概要を表2に示す。

今回の協議会の発足にあたって、まず幼研施設の山崎教授より、近年の子どもを取り巻く社会状況をふまえて、この協議会の意義について説明があった。

次に福祉部の木村氏より東広島市における子育て支援の必要性について、その概要をもとに趣旨説明があった。なかでも東広島市では昭和61年から西条保育所で電話相談での対応をはじめとして、平成10年に東広島サムエル保育園に子育て支援センターを設置するに至った経緯など、市の対応と実績を説明し、今回の協議の必要性を述べた。また将来的に広島大学のバックアップを得ながら市民に情報提供のための子育てリーフレットを作成することの必要性を説明した。さらに乗貞氏が東広島市の現状を資料をもとに、子どもの対応だけでなく親への支援を、また家庭で過ごす親子への支援を考えていきたいと述べた。

引き続き各支援センター、保育園からの報告がなされた。

妙徳保育園では、平成12年度より新しい園舎も完成し、八本松地区を対象に「親子で楽しく、育児の悩みに答える支援」を目的に子育て支援センター活動を担

表2 第1回協議会のスケジュール

第1回 東広島「子育て支援」連絡協議会		
開催日時：2000年8月25日（金）14：00～16：30		
場 所：広島大学教育学部大会議室		
1. 開会のことば	広島大学教育学部附属幼年教育研究施設長・教授	山崎 晃
2. 第1回「子育て支援」連絡協議会の開催の趣旨について	広島大学教育学部附属幼年教育研究施設助教授	七木田 敦
3. 東広島市における「子育て支援」事業とその趣旨について	東広島市福祉部社会課次長兼福祉課長	木村 正幸
4. 各支援センター／育児相談事業からの報告		
	(1) 妙徳保育園	
	(2) 青雲保育園	
	(3) 西条保育所	
	(4) 愛育保育園	
	(5) 東広島サムエル保育園	
	(6) 東広島市保健センター	
5. 報告「母親の育児の悩みやストレスと子育て支援センターの課題」	広島大学大学院教育学研究科	水内 豊和
	広島大学教育学部附属幼年教育研究施設助教授	七木田 敦
6. 今後の方針について	広島大学教育学部附属幼年教育研究施設助教授	七木田 敦
	東広島市福祉部社会課保育係長	橋本 明
7. 閉会のことば		

当保育者2名で行ってきている。活動の中で、担当者自身の母親へのアドバイスのノウハウが不足していること、さらに年齢に適した遊びや活動を充実させていくための工夫について苦慮しているとの報告があった。

次に西条寺家地区を対象にしている青雲保育園からの子育て支援事業について報告があった。本園では子育て支援の内容として、親子のふれあいの場、母親のリフレッシュの場、気軽に相談できる場を目指して活動しているとのことであった。また、相談業務として電話相談、面接相談も行っているとのことであった。担当保育者が抱える悩みとしては、在籍園児との保育時間との兼ね合いもあり支援センター開始時間をいつにするか、在籍園児との場所の共有をどうするかということがあげられた。

西条保育所は、昭和61年より電話相談を行ってきた。そのため時代による相談内容に変化があり、近年では幼児虐待などの問題にも関わることもあるとの報告があった。相談件数は、年度によって異なるが年間150件から200件前後あり、事例によっては面接相談も実施しているとのことであった。発達に問題のあるケースや、ことばの問題、育児ストレスなど、保健センターとの連携が必要になる場合も少なくなく、個々の具体的な例をもとに報告があった。

愛育保育園ではインターネットによる保育相談を実施している。利点としてメールの交換などで自分の考えを自由に出せることがあげられた。また時間が自

由、双方向性の情報交換、記録が残るなどといったこれまでにない媒体としてインターネットは有用であるが、パソコンの利用率がまだまだ低いため、誰もが自由に使えるようなものにはまだなっていない。またパソコンにて相談を受けるが、できるだけ2度目の相談からは来園を促すなど、人間的なふれあいの必要性も心がけているとのことであった。このほかにも地域の育児の中心となることを目指し、園庭開放や育児講座の開催などを実施し地域とのふれあい活動を行っているとの報告があった。

子育て支援センターを開設して3年目を迎える東広島サムエル保育園では、専有スペースを有している。園ではできるだけ子どもの側にたった支援を心がけているとのことであった。具体的には、昔の公園のような異年齢の子どもが集団でいるセンターにしたいとの思いから、活動や内容も配慮している。そのほかに講演会の開催も実施しており、毎回30名ほどの参加者があるとのことであった。課題として母親が要求していること、困っていることがわかりにくいこと、担当者にカウンセリング技法などの必要性を感じている。また通常の保育の指導技術とは異なるため、これまでの経験を生かすことが難しいということである。さらに近年の母親の特徴として、母親に公共性がないため、子育て支援センターでは子どもを育てると同様に母親を育てる必要があるとの知見を述べた。

その後、七木田および広島大学大学院生の水内が子育て支援センター利用者の抱える育児の悩みやストレ

スに関する調査結果を報告した。その中で、育児の上では、子どもよりも特に母親への支援が重要であること、母親が子育て支援センターを利用することで、育児の悩みやストレスを解消するのに有効であることなどを述べた。

最後に七木田と福祉部の橋本氏が、本日の協議会であがった議論を総括し、閉会した。

3. 協議会後のアンケートから

協議会の後、各団体に対し、子育て支援を進める上で問題と感じていること、および今後の協議会への要望についてアンケートを実施した。以下にまとめる。

(1) 支援上の問題点

- ・現在は厚生省の補助金を得て、保育所のみで実施しているが、保育所だけでいいものか。幼稚園の役割はどう位置付けるべきなのか。
- ・電話相談も要請があれば家庭訪問できるシステムが必要と思う。
- ・担当保育者の専任化の必要性。あわせて、ソーシャルワーカー的、ケースワーカー的資質も問われ、その面での勉強が必要。
- ・子育てをしている保護者へのよりいっそうの情報提供が必要。インターネットによる情報提供が望まれる。せめて、E-mailによる各保育園の連絡は取れるようにしたい。

(2) 今後の協議会への要望

- ・子育て支援の質を上げるために、お母さんとのカウンセリングに関する知識が欲しい。
- ・幼児虐待とか、カウンセリングの手法の講演会を期待したい。
- ・幼稚園などを交えて、市保育連盟との連携のもとに、講演会を開催してほしい。
- ・困難事例の検討会や、カウンセリングの技法など、広島大学にある専門的な知識、技術を習得したい。
- ・広島大学の幼研施設の研究について知りたい。またカウンセリングの方法、母親を支える基本的配慮事項について知りたい。
- ・東広島市における虐待の現状について知りたい。
- ・インターネットを広く利用して東広島の子育て支援情報を提供したい。また地域との連携の取り方(子育てサークル、自治会、医者など)について議論したい。

III. 第2回協議会について

1. 協議会の目的と参加者

第2回協議会は平成12年10月31日に、前回にひき

続き広島大学教育学部において開催された。前回の懸案であった、東広島市が作成をすすめる子育てリーフレットのための相談事例をまとめるということ、小規模園で実施している子育て支援事業について学習することを目的に内容を企画した。

参加団体は、福祉部、保健センター、妙徳保育園、青雲保育園、西条保育所、愛育保育園、東広島サムエル保育園、幼研施設に加え、今回は前回の論議を受けて東広島市教育委員会(以下、市教委)および市立八本松中央幼稚園からの出席もあった。また、今回の講師として河内町の入野光保育園から岡部氏を招聘した。加えて、廿日市市福祉保健部および三次市福祉事務所からの参加もあった。

2. 協議会の概要

第2回協議会の概要を表3に示す。

まずはじめに幼研施設の七木田が第2回連絡協議会の趣旨について説明した。第1回の協議会後のアンケート結果についてまとめた後、今回は参加者も増えたため、改めて全員の紹介をした。

次に市教委の浦野氏から幼稚園における子育て支援の現状と構想について説明があった。東広島市には国立が1園、公立が2園、私立が6園の計9園の幼稚園があるが、私立幼稚園のうち4園で18時までの預かり保育を実施している。また満3歳になった時点での入園も近年のニーズとして高まっているが、1園のみで実施しているにすぎない。ただ、来年度より相談や講演会、サークル活動など、保護者ならびに地域の人たちへの子育て支援事業実施の予定が1園あるとのことであった。

続いて福祉部の乗貞氏より、東広島市の子育て支援に関する概要の説明があった。地方版エンゼルプランにあたる「すくすくホームタウン」を作成し、保育の改善・計画を進めているとのことであった。そして入所している子どもとその親、および家庭保育の保護者とその子どもとの両面について、今後も保育所を中心に支援したいとのことであった。さらに近年の母親に「育児休業が早くあけて、子どもを保育所に預けられるほうが子どもから開放されていい」という声も少なくないことから、親への支援が果たして子どもへの支援になっているのかという問題提起がなされた。

その後、前回同様、各園から子育て支援実施の状況と、育児相談件数などについて報告がなされた。

妙徳保育園からは、第1回の協議会后、サムエル保育園に支援事業の方法について見学にいったことや、最近の参加人数、活動状況などが報告された。そのなかで、最近では母親が流れを把握して自主的に活動を手伝ってくれるようになったことや、母親同士で育児の

表3 第2回協議会のスケジュール

第2回 東広島「子育て支援」連絡協議会	
開催日時：2000年10月31日（火）15：00～17：15	
場 所：広島大学教育学部大会議室	
1. 開会のことば	
2. 第2回東広島「子育て支援」連絡協議会の開催の趣旨について	
広島大学教育学部附属幼年教育研究施設助教授	七木田 敦
3. 東広島市における幼稚園での「子育て支援」事業について	
東広島市教育委員会学校教育部次長兼学事課長	浦野 貞三
東広島市福祉部社会課課長補佐	乗貞 信恵
4. 各支援センター／育児相談事業からの報告	
(1) 妙徳保育園	
(2) 青雲保育園	
(3) 西条保育所	
(4) 愛育保育園	
(5) 東広島サムエル保育園	
5. 報告「東広島市における子育て相談について—実際の相談例から—」	
広島大学教育学部附属幼年教育研究施設助教授	七木田 敦
広島大学大学院教育学研究科	水内 豊和
6. 講演「小規模子育て支援センターの運営の実際」	
入野光保育園	岡部 真理
7. 今後の方針について	
8. 閉会のことば	

悩みを解決する様子も見られるようになってきたということが報告された。

青雲保育園は、在園児と支援センター利用児とが園庭などで一緒に遊ぶ姿がみられるようになり、また、季節の行事などを在園児と一緒にするよう企画したりした結果、交流が深まってきているという報告がなされた。妙徳保育園と同様、母親が自主的に準備や片づけを手伝う様子もみられるようになってきた。現在の課題としては、月4回開催し、利用者には月に1度の制限で支援センターを実施しているが、利用者からは回数の増加を願う声が多く、月6回の開催を検討しているとのことであった。

西条保育所からは、前回以降の電話相談件数とその内容について説明があった。断乳、サークル紹介、食事、おしゃぶり、トイレ、ベビーシッター、夜泣き、園庭開放、発達、睡眠、入園、食事、しつけといった内容が従来同様あるとのことであった。また、最近気がかりな、育児が辛いとか、虐待に関する相談はこの二ヶ月では見られないということであった。

愛育保育園からは、前回に引き続き、プロジェクターを用いて自園のホームページを用いた取組みについて説明があった。特に、今回は、地域活動として、子育てサークルの育成や交流についての説明を受けた。育児相談については、保育士それぞれが得意な分野について担当しているが、専門職としての力量が問われるということを述べた。また子ども自体が育つ支援についてホームページを活用し、今後もおこなっていき

たいと述べていた。

東広島サムエル保育園からは、職員間の連携ミスについて、具体的事例を挙げながら、報告があった。特に子育てについて神経質な母親を、一時預かり保育に紹介した際、母親についての情報を一時預かりの担当者には伝達しなかったため、不用意な発言から母親に不快な気分させてしまったとのことであった。したがって、気になる子どもや親のケースは、子育て支援の担当者だけでなく、保育園内での繋がりの中で情報を共有する必要性について示唆した。また就学のシステムや、公民館利用の規定などの情報提供の必要性についても述べた。

次に、幼研施設の七木田から各団体に配布した『東広島「子育て支援」相談事例集』発刊について説明した。この事例集は、保育者が記入されたとおりの文体でまとめてあり、また重複した質問内容であっても回答者により回答の仕方が異なることを考慮して収録しており、育児相談を受ける各機関が、この事例集を参考にして対応を容易にすることを目的としている。また内容は図1に示すように多岐にわたっている。こうした相談事例からは、父親の育児参加の様子が読み取れないという特徴が示唆されるということを述べた。

そして次に、第1回連絡協議会の際に課題となっていた小規模園での子育て支援事業の運営のあり方について、入野光保育園の子育て支援担当者である岡部氏をお招きし、「小規模子育て支援センターの運営の実際」という演題で運営上の具体的な内容・方法や、地

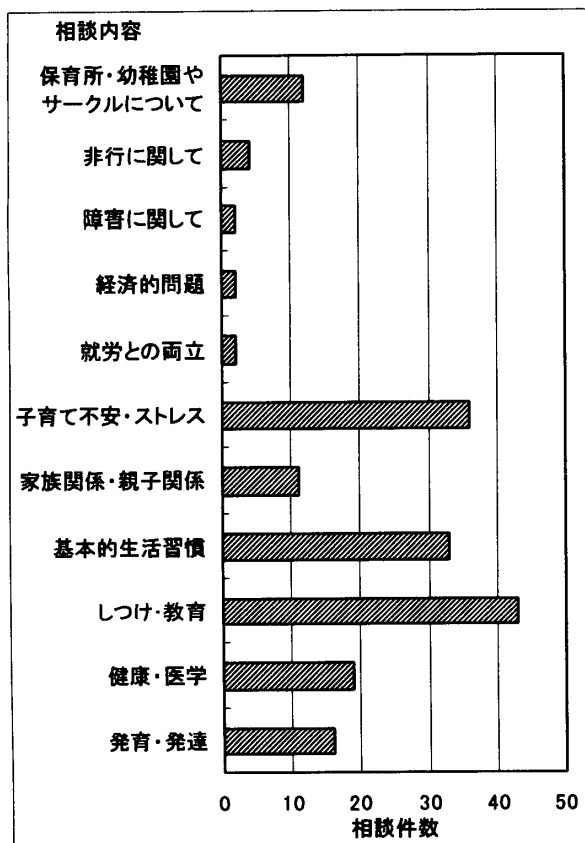


図1 東広島「子育て支援」相談事例集にみる相談件数の内訳

域との関係などについて講演をいただいた。その中で、入野地区では、子育て支援センターと地域の母子推進員とが密接な連携を取っていることが特徴として説明された。したがって講演後の質疑においても母子推進員の任用について議論が集中した。

最後に、今後の協議会の方針について話し合い、閉会した。

3. 協議会後のアンケートから

協議会の後、各団体に対し、相談事例集についての意見、および今後の協議会への要望についてアンケートを実施した。以下にまとめる。

(1) 相談事例集についての意見

・専門的な立場での考えではなく、お母さん方が実際にどのように育児、子育てをしてこられたか、体験談を書いてもらったりするのもよいかと思う。

・同じような内容の相談にもいろいろな回答があり、勉強になった。

(2) 今後の協議会への要望

・人数が増えたため、子育て支援の最中に保護者でトラブルがあった場合など、どこへ相談すればよいのか確認したい。例えばケガなどの場合。

・相談を受ける側として、もっとたくさんの情報や知識を得たい。

・支援センターをすすめていく中で、でてきた問題点、解決策などについて、情報交換したい。

・保護者へのカウンセリングの手法を知りたい。

・今回議題にあがった公民館だが、どうすれば開放されるのか知りたい。自主的に動こうとされるお母さん達にとっての大きなネックのようなので、そのことを深く知り、解決していきたい。

・力量を高めるためにも、ぜひ専門家の講演を計画してもらいたい。

IV. 今後の協議会の方針について

計2回の協議会を終えて、今後の方針がいくつか浮かび上がった。

まず、母親のストレスや悩みには子どもに関するものと母親自身に関するものがあることが一般的に明らかになっている。したがって、具体的支援も、子どもと母親との両面に対応したものであることが望まれます。

また、今後の協議会参加の規模についても検討が必要であろう。子育てに関する機関は他にも幼稚園、サークルなど、多岐にわたり、また支援事業実施園以外の保育園からの参加要求もきている。

このことと関係して、各協議会後のアンケートにも見られるように、カウンセリングや虐待等についての講演を希望する声が多く、協議会をオープンな形で展開するとして、講演会の講師を選定することも必要となろう。

そして、これまでに協議会を通して各機関間の連携を確立することができたが、子育て支援を東広島市の実情に即して展開していくためには、どうすればよいか考えていく必要がある。そのひとつの方策として大規模園である東広島サムエル保育園を中核として、電子ネットワークによる迅速な相互連絡広域ネットワークシステムを配備し、情報交換や、育児相談などに対応するというのも大学からのアプローチとして考えている。

最後に、この協議会を定期的に継続開催し、子育て支援のあり方について、より深い議論がなされ、東広島市の子育て支援の一層の発展につなげたいと考えている。

謝辞

本協議会の開催ならびに本報告の執筆にあたって

は、広島大学大学院教育学研究科博士課程後期の水内豊和、および同博士課程前期の増田貴人の各氏に協力をいただいた。

資料

本協議会を開催するにあたり、各種機関や報道関係者からの取材を受けた。以下に紹介する。

- ・中国新聞 2000/8/24
- ・読売新聞 2000/9/3
- ・リビングひがしひろしま 2000/9/16 493号
- ・サンプレス (2回)
- ・広報「東広島」
- ・東広島市議会だより 2000/12/1 106号
- ・子育てマガジン Fun FAN Fun 2001年2月号 34頁

取材の一例 中国新聞2000/8/24

「子育て支援 保育園など連携—東広島8団体あす連絡協設立—、深刻化する相談に対応」

東広島市内で子育て相談を実施している5つの保育園・所と広島大などは25日、「東広島子育て支援連絡協議会」を発足させる。相談担当者同士の連携を図り、多様化・深刻化する育児の悩みに対応できる体制づくりを目指す。

(本文)広島大で開く発足会に参加するのは、子育て支援センターを開設したり、ホームページや電話で育

児相談をしている施設と、同大教育学部附属幼年教育研究施設、市、市保健センターの8団体。まず、各施設の相談担当者が活動内容を報告し、会の方針を協議する。

相談相手が少ないため、育児に不安を抱える保護者が増える傾向は、学園都市・テクノポリスとして急激に都市化が進み、転出入者が多い東広島市では特に目立つ。3年前から子育て支援センターを開設している私立東広島サムエル保育園(高屋町中島)には、1カ月に平均200人前後が訪れている。

相談内容も多様化。電話相談を実施している市立西条保育所(西条町西条)によると、子育てに伴って「子どもを虐待しそうになる」など、相談員が対応に苦慮するケースも出ているという。

このため、各種相談に対応できるよう、担当者が連携。各種の実例を挙げて対処方法を検討する。県児童福祉課は「非常にユニークな試み。共有した情報をぜひ有効に活用してほしい」と注目している。

同協議会事務局で、広島大幼年教育研究施設の七木田敦・助教授は「専門的な相談は大学側に相談してもらおう体制をつくるほか、子育て講座を開くなど、市民の育児不安解消につながる組織にしたい」と話している。

本協議会は、平成12年度科学研究費補助金『基盤研究「企画調査」(12891004)』を得て開催された。